

調査・研究ノート

今、協同組織金融を考える

構造変化・潮流変化への対応

一、はじめに

金融の自由化、ビッグバンが進行する中、協同組織金融機関のあり方をめぐる議論は活発化しているが、いささかこの手の論議に物足らなさを感じないわけでもない。すなわち、すぐさま金融機能・店舗機能の強化による他行へのキャッチアップ、組合員サービス強化等があげられるが、これは至極当然のことであって、さらにもっと本質的、構造的に問われなければならない基本問題が横たわっていることが忘れ去られているように思う。

これについての問題意識をあらかじめ提示しておけば次のとおりで、これらを踏まえての整理が必要と考える。

協同組合の基盤の脆弱化がすすみ、その基盤の再構築なしには協同組織、協同組織金融は成り立ち得なくなっている。

社会・経済構造が変化する中で、NGOなど、協同組織以外の組織との競合も始まっており、協同組合組織が二十一世紀を担うにふさわしい存在であり得るのか、見直しが求められつつある。

金融についても成熟経済への移行にともなつて資金構造、資金循環等が本質的な

変化を遂げつつあり、従来型の景気循環論だけではその変化を捉え切れなくなっている。

なお、本論については対象が広範、かつ多くの分野にまたがるものであつて、それぞれの項目について専門的な分析・研究を要するものであるが、本稿では先に示した問題意識の解説なり注目される事例をとりあえずご紹介することとしたい。

二、協同組合基盤の脆弱化

ここでは農協の基盤である農業についてしか触れられないが、最近の動向の中で特に懸念される三点についてそのポイントを述べる。第一点は食糧法が食糧法に抜本改正され定着化しつつあるが、計画外流通米は増加し、農協への集荷率が低下しつつあることである。第二点が市場外取引の増加、市場取引の形骸化にともなう野菜・果実の共販率の低下である。第三点が法人組織増加に関する動きである。法人化する農家の殆どは地域の中核的な担い手であり、経営感覚に富む者も多い。現場から聞こえてくる話しの大半は、法人化した農家は必ずしもアンチ農協というわけではなく、農家が

法人化するのには農協では十分なサービスを受けられないことから止むを得ず法人化に踏み切ったということである。

農家組合員が農業にこだわり、農業での生き残りをはかるうとすればするほど、農業と距離を置きつつある農協との関係を抜本的に見直さざるを得ない状況ができあがりつつあり、基盤再構築にむけての抜本的努力が求められる。

三、協同組合組織以外の取組み

社会・経済構造が変化する中で、その実態の変化に対応した非公式(インフォーマル)金融と言われる動きが広がっている。

(一)国内

a. 市民バンク

平成元年、永代信用組合と輸入販売会社プレス・オルタナティブが共同で開始したもので、社会性のある草の根事業に対する無担保・低利による融資である。

融資対象事業は環境にやさしい事業、障害者・高齢者の自立を目指す事業、南北問題を解決していくための事業とに分かれる。

b. 国際ボランティア貯金

郵便局で、「通常貯金」と「通常貯蓄貯金」の利子の一部または全額をNGO(民間海外援助団体)に寄付するもの。NGOをつうじて医療、教育、環境保全、食料援助などに役立てられるもので、平成三年の取扱い開始以来平成十年度までで累計加入

者数は二、五二六万件にのぼっている。

c・公益信託

公益信託された資金で基金をつくり、奨学金給付、まちづくり、環境保護、福祉などの活動に対して助成金を支給するもので、民間公益活動の担い手として大きな働きを担うようになってきている。

(二) 国外

a・エコバンク

一九八八年にドイツ・フランクフルトで設立されたもので、環境保護に関係のある事業を中心とし、環境保護以外では社会福祉活動や文化活動に融資が行われているが、軍事産業、原子力関連事業は対象から除外されている。

エコ・バンクの最大の特徴は、出資者は低利での融資に同意するとともに、自分たちの出資金がどのような事業への融資に使われているかが明確化され、運用と調達が一体的に組み合わされていることである。

b・イタリア・貯蓄銀行

カッサ・デ・リスパルミオ(cassa di risparmio)は、一九二〇年代の初め頃から、自治体や社会福祉団体などが主体となつて各自治体ごとに設立された、営利を目的としない金融機関であり、高利貸から市民を守ることをねらいに中世に設立された慈善銀行の流れを汲むもので、我が国では貯蓄銀行と一般的には訳されている。

c・WWB (Women's World Banking)

WWBは一九七五年にメキシコで開かれた国際婦人年の世界会議がきっかけとなつてつくられたもので、特に第三世界において、女性が事業を開始するにあつたての資本、経営能力等の不足をカバーするためにつくられたものである。

WWBとして最もよく知られているのが、バングラディシュにあるグラミン銀行である。WWBの特徴は融資先に識字教育、職業訓練を義務付けるなどにより女性の自立化を促していることで、返済率も高い。

以上のような動きは協同組織金融機関の持つ特殊性、専門性の領域と重複するとともに、一般の金融ベースからは除外されながらも、二十一世紀への胎動とも言い得る活動へのバックアップという側面をもち、ており、あらためて協同組織金融機関の本質を問い直す動きであると言える。

四、金融構造の変化

金融ビッグバン、グローバル・スタンダードの根本にあるのは、金融の商品化・証券化である。本来金融ニーズは、生産・加工・流通・消費の過程の中で物が動くことによつて必然的に発生してくるものであり、基本的に金融は実物経済と一体的な存在であった。これが、金本位制からの離脱、間接金融から直接金融へのシフトによる証券化の動きにもなつて物と金との距離は

拡大し、流動性を増すことによつて投機的性格を強くおびるようになってしまい、実物経済から遊離した金融はきわめて抽象的な存在へと転化してしまったのである。ここで、付加価値の創造は物の生産・流通からしか生まれまいということについても、しっかりと認識しておく必要がある。

ところで従来のお金では価値を測れない「優しさ」、「ボランティア精神」などを交換するためのエコ・マネー導入の試みも行なわれており、イギリス、アメリカ等の一万一千以上の地域でLETSと呼ばれるエコ・マネーが広く浸透している。

今一つは、成熟経済への移行にともない先進国での資金の余剰化がすすみ、消費性向は低下し、金利も低位にとどまる傾向が見られ、景気循環の波が崩れつつある。一方、発展途上国では成長の余地を大きく残し資金需要は旺盛ではあるものの、内部蓄積が不足しており、外部資本に依存せざるを得ない構造が形成されており、円滑かつ安定的な資金循環システムの構築が急がれる情勢にある。

以上鏤々述べてきたが、これらの要素を十分に踏まえたうえで、核となるコンセプトを中心に地域の実態に対応した戦略・戦術の構築・実践が必要であり、併せて熱きハートとロマンにあふれた人材を育成していくことが急がれる。

( 蔦谷栄一 )